

# “簡単にできる”中小企業が続々と採用する賃金制度セミナー！

“企業はヒトなり”と言われるなか、人材採用に苦勞している企業が増えております。これから、東京五輪が開催される2020年まで人手不足の深刻化が予想されます。今後、“社員のやる気を高め業績を伸ばす企業”と、“ヒトが集まらないで倒産に追い込まれる企業”の2極化が予想されます。先日、安倍総理は政府と経済界、労働団体の代表を集めた会議で、「**年功序列の賃金体系を見直し、労働生産性に見合った賃金体系に移行することが大切**」とのコメントを発表しました。一方、最低賃金の急激な上昇により人件費も上昇傾向にあります。更に労働基準監督署による指導では、**残業代を固定で支払う“固定残業制”についても、法律に基づいた内容で入れる必要があります**。中小企業における業績向上の鍵は、“**社員力を高める**”ことです。今まで1600社を超える企業の賃金制度アドバイスを行った経験より、“**中小企業が簡単に導入できる賃金制度**”の事例を解説いたします。評判の高いセミナーですので、お早めにお申込ください。

- ・社員のやる気を高め、業績向上につなげたい
- ・社員の定着率を高めていきたい
- ・賃金体系について見直しを行いたい
- ・中途採用についての賃金の考え方を知りたい
- ・残業代を基本給や手当込みになっている
- ・役職手当の金額が少なく残業未払いリスクがある など

**今回は“大手企業の賃金体系を解説”、中小企業にあった賃金体系の解決策の事例をお伝えします！**

- 日時：平成26年11月14日(金)  
15:00～18:00 (開場 14:45～)
- 場所：ブレイン・サプライ セミナールーム
- 講師：株式会社 ブレイン・サプライ  
取締役 松下 卓蔵 (中小企業診断士)
- 参加費：顧問先様(1名につき) 10,000円 (税込)  
顧問先様以外(1名につき) 12,000円(税込)
- 当日参加者の特典：“残業未払発生チェックシート”を無料進呈
- 定員：24名(企業経営者・経営幹部 1社3名まで)

※定員になり次第締め切らせていただきます。

■申込方法：以下記入のうえ、FAXまたはメールにてお申込ください。受付完了のご連絡をお送りいたします。

■申込締切：平成26年11月11日(火)

会場：ブレイン・サプライ本社

〒101-0065

東京都千代田区西神田1丁目3-6 ゼネラル神田ビル7階

TEL:03-6273-7437 FAX:03-6273-7438

最寄駅：  
JR総武線 水道橋駅東口  
都営三田線 水道橋駅  
A2出口 徒歩5分  
半蔵門線、都営三田線、  
都営新宿線 神保町駅  
A5出口 徒歩5分



## ■ セミナー内容(抜粋) ■

1. 昨今の中小企業の賃金事情と労務トラブルリスク
2. 中小企業の賃金実態と課題
3. 大手企業が導入している賃金体系の落とし穴 **New!**
4. 未払残業が発生する賃金体系とは？
5. 固定残業制導入の留意点はこれだ **New!**
6. 中小企業にあった賃金体系事例 **最新版!**
7. 社員がやる気を出す手当、不要な手当はこう考える
8. 貢献度の高い社員が報われる“ブレイン流”手当とは
9. 成果主義ではない！これからの賃金体系とは **最新版!**
10. 中途採用社員の給与の支払い方はこう考える！
11. 賞与は会社の業績分配給としてこう支払う
12. 社員がやる気を出す本当のしかけとは？
13. 不利益変更に対応する“**マル秘対策**”とは **他多数**  
★**実例を中心にお話しします。**ここには書ききれない内容が多数ございますので、当日ご参加して確かめていただけることをお勧めいたします。

■講師：株式会社 ブレイン・サプライ  
取締役 松下 卓蔵 (中小企業診断士)

慶應義塾大学商学部卒業後、三井住友海上火災保険入社。2003年より企業法人開発室にて中堅中小企業の経営支援を担当、講演・研修会の他1,700社を超える企業の賃金制度・経営支援に携わる。2011年より現職。“会社の存続が一番の社会貢献”の考えのもと、中小企業の賃金・評価制度の人事制度の構築、経営計画の立案、幹部・社員向けの研修会を実施。“中小企業を元気に！”“地域を元気に！”“経営者と社員とその家族を幸せに”がモットー。



## “簡単にできる”中小企業のための賃金体系解決”セミナー～ 参加申込書

このまま FAX:03-6273-7438へお申し込みください

会社名		所在地	〒	-
参加者名/役職名	/	参加者名/役職名	/	
TEL/FAX	-	E-mail	@	

本参加申込書に記入いただいたお客様の情報については、本セミナーと関連する情報提供に使用し、個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)その他関係法令・ガイドライン等に従って取り扱います。